

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 03	中期総合計画主要施策番号		3-05、4-04		担当課	部・課	社会部障害福祉課		
事業名		障害者スポーツ振興事業				内線		2387			
						E-mail		fukushi@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・障害のある方が、各種スポーツ大会に参加し、競技を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障害者に対する理解を深め障害者の社会参加に寄与することを目的とする。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・すべての障害者に対して、その障害の特性や程度に応じたスポーツを行う機会を提供する必要があるが、支援体制が十分ではなく、参加できる障害者が限定されている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・障害者の地域生活移行が進む中、とりわけ在宅の障害者に対する支援体制が十分ではないこと。 ・障害者に適したスポーツを指導する人材が十分にいないこと。 ・民間においても資金難等の問題により障害者スポーツ振興への取組は十分に構築されていないこと 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・すべての障害者がスポーツを楽しむことのできる支援体制を整え、障害者の心身の健康増進や社会参加が促進できるように支援する。									
		事業内容	・障害の程度に応じて参加できるように、様々なスポーツ大会や講習会等を開催する。 ・障害者スポーツの振興を図るため、スポーツ指導員を養成する。								
		実施期間	H13 ~	根拠法令等	障害者スポーツ振興事業補助金交付要綱 長野県障害者プラン						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	・障害者にスポーツのできる機会を多く提供し、健康の維持・増進とともに、社会参加の推進を図る。 (障害者プラン目標:23年度までに障害者スポーツ指導員研修の受講者を810人とする)		・全ての障害を対象とした地域密着型の大会から、競技性の高い大会まで、幅広く開催し、より多くの障害者が参加できるようにする。 ・23年度の目標達成に向けて、障害者スポーツを指導するスポーツ指導員の養成を図る。(35人)			・地区大会に全県下で2,342人の参加があった。また、長野県いすマラソン大会には、過去最多の選手からエントリー(82人)があった。 ・障害者スポーツ指導員養成研修を24人が受講し全員が資格を得た。(20年度までの受講者は688人)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	31,700	33,718	30,889	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	29,372	29,555		実施方法	補助、委託、直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	14,436	15,687	16,332	歳出節別内訳等	・補助金:13,556・旅 費:656 ・負担金:11,611・委託料:454 ・報償費:1,516 ・使用料:953 ・需用費:676			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	(単位:千円)				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	地区障害者スポーツ大会参加者数		人	2,598	2,342	2,650	・精神障害者バレーボールは、県内優勝チームが全国大会で3位になった。				
	長野県いすマラソン大会エントリー数		人	74	82	80					
	障害者スポーツ指導員研修会受講者数		人	31	24	35					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・車いすマラソン大会は知名度が上がり、参加希望者が増えている。 ・その他の各種大会への参加ニーズも高まっている。 ・参加者数が増加している大会も多く、有効性を高める余地は当面ない。(地区大会の参加者減少は、長野大会の雨天による中止という偶然的要因によるもの。) ・障害者スポーツを通じて障害者理解、障害者の自立を促すという観点から、県の関与を見直す余地はない。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・障害者の健康増進や県民の障害者に対する理解を進めるため、より一層の障害者スポーツの振興が必要であり、競技力向上はもとより、障害者の心身の健康づくりの場や社会参加のきっかけづくりの場としても事業を継続的にやっていく。 ・障害者スポーツ指導員養成研修については、引き続き指導員の増員に努めていく。									